

2010年2月16日

今年の中国経済は9%成長を達成する見通し

～ 投資とともに消費が内需拡大の主役に ～

<中国出張報告>

〔 訪問地：北京、上海 〕

〔 期間：1月25日～2月3日 〕

<報告内容の主なポイント>

- 2009年のGDP成長率8.7%という数字は予想より強かった。これにより、最近の中国経済のファンダメンタルスは1年前に比べて大きく改善していることが改めて確認できた。
- 2010年の成長率は、年後半に欧米経済の回復テンポが多少下振れたとしても、第2の世界金融危機が生じない限り、9%前後またはそれ以上に達する見通しである。
- 今年の中国経済は消費が内需拡大の主役として位置づけられている。今年の消費は、①農民収入の増大、②内陸部での雇用機会の増大、③沿海部での農民工の賃金上昇、④最低賃金の引上げという4つの所得増加要因を背景に、堅調な推移が見込まれる。
- 中国政府では消費者物価上昇率が趨勢的に4%を上回ることがないようにマクロコントロールを行っている。本年前半は趨勢的に4%を上回る可能性は低いと予想されている。
- 中国政府は不動産ミニバブルの形成を懸念し、すでに本年1月10日に不動産投機抑制策を発表した。今後2~3カ月以内にこの政策効果が顕現化し、不動産価格の上昇テンポは徐々に鈍化すると見られている。
- 本年の金融政策運営は適度な緩和政策の継続とは言えるものの、昨年後半の政策スタンスとは実質的な中身が異なる。今年は金融緩和が過度にならないようにすることにより大きな力点が置かれている。したがって、想定外の景気停滞に陥らない限り、今年の貸出増加額は昨年以下に抑制される見通し。
- 最近、国務院（中央政府）が各地の新たな産業集積形成のプロジェクトを批准するケースが増えてきている。交通・運輸・物流インフラ建設の加速を背景に全国各地で新たな産業集積地の形成が始まり、とくに昨年中は国務院の批准ラッシュとなった。
- 中国進出後の日本企業の生産・販売動向をみると、小売・物流関連、建設機械、鉄道関連、重電関連など、力強い拡大を続ける内需関連の業種ではフル生産、増産設備の拡張、新規参入等が相次いでいる。

1. マクロ経済情勢について

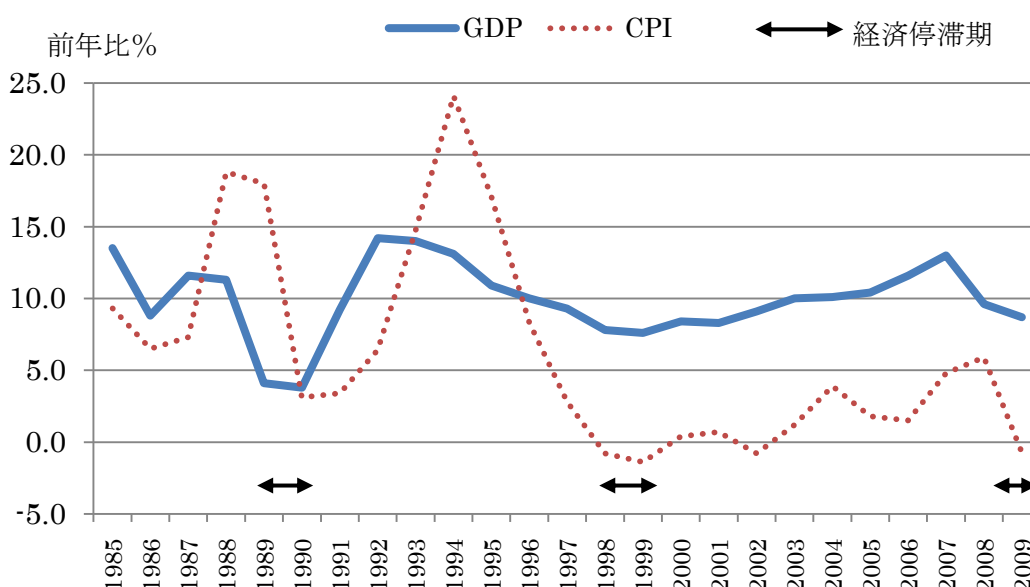
(1) 2009年GDP成長率8.7%の評価

中国の政府関係機関のエコノミストによれば、2009年のGDP成長率が公表される直前まで8.5%程度と予測していたことから、8.7%という数字は予想より強かった。こ

れにより、最近の中国経済のファンダメンタルスは1年前に比べて大きく改善していることが改めて確認できた。

中国経済は改革開放後、過去2回の景気停滞を経験しており、米国金融危機に端を發する今回の世界経済減速を背景とする景気停滞は3回目だった(図表1参照)。1回目は天安門事件後1990年代初頭であり、その時は景気刺激のために実施した金融緩和政策と投資拡大策がともに行き過ぎた結果、93~95年にかけて悪性インフレを伴う景気過熱を招いた¹。2回目はアジア通貨危機を背景とする98~99年の停滞である。この時は景気過熱を招かないよう慎重な刺激策を採用したため景気回復の速度が遅く、順調な高度成長軌道に回復するまでに4年を要した。このように1回目は景気回復のスピードが速すぎて景気過熱を招き、2回目は景気過熱の防止に慎重になり過ぎて回復速度が遅すぎた。今回は前2回の経験を踏まえて、1回目と2回目の中間の速度での回復を目指した結果、景気過熱を招かずに早期の回復を実現することができた。

【図表1】GDP 成長率と CPI 上昇率の推移



(出典：CEIC)

(2) 2010年の経済

①GDP 成長率は9%前後またはそれ以上

本年第1四半期は、昨年(2009年)の第1四半期に成長率が大幅に低下した裏が出ることを考慮すれば、昨年(2009年)第4四半期(10.7%)に続いて2ケタ成長に達するのは確実である。

2010年の成長率は、年後半の欧米経済の回復テンポが多少下振れたとしても、第2の世界金融危機が生じない限り、9%前後またはそれ以上に達する見通しである。

¹ 当時の消費者物価上昇率(年平均)は次の通り。92年+6.4%、93年+14.7%、94年+24.1%、95年+17.1%。96年+8.3%(出典：CEIC)

昨年の成長率のコンポーネント別寄与度を見ると、投資+8.0%、消費+4.6%、外需-3.9%だった。今年は生産能力過剰業種²に対する投資抑制が強化されるため、投資の寄与度が昨年に比べて低下すると予想されている。一方、昨年の外需は輸出が-16.0%、輸入が-11.2%、貿易収支は1961億ドルと前年(2973億ドル)に比べ約1000億ドル黒字幅が減少した。これに対して、今年は輸出の伸びがプラスに転じる一方、輸入も内需拡大を映じて増大すると見られる。この結果、貿易収支は引続き黒字幅が減少するが、前年のように大きく減少することはないため、外需のマイナス寄与度が縮小する見通し。その分だけ今年のGDP成長率は押し上げられる。

②消費拡大を促進する4つの要因

昨年12月5日から7日にかけて開催された中央経済工作会议³の決定の中でも今年の中国経済は消費が内需拡大の主役として位置づけられている。今年の消費については以下の4つの低所得者層の所得増加要因を背景に、堅調な推移が見込まれる。

i) 農民収入の増大

内陸部を中心とする都市化の進展を背景に都市住民の所得が増大し、肉や野菜といった単価が高く採算の良い農産物の消費量が増える傾向は今年も続く。加えて、中央政府は昨年12月初旬の中央経済工作会议において、主要な穀物の価格引上げを実施する方針を決定したことから、農産物価格の上昇も期待される。以上の2つの要因を背景に農民の収入が増大すると考えられる。

ii) 内陸部での雇用機会の増大

本年はいわゆる4兆元の経済刺激策の最終年度に当たり、引続き積極的な財政政策の下でインフラ建設が進められることから、内陸部を中心に交通・運輸の便が大幅に改善する。それによってこれまで工場立地に不向きだった地域が工業用地に変化し、そこに企業が新たに工場を建設し、雇用機会を創出する。

iii) 沿海部での農民工の賃金上昇

昨年の春節頃から、それまで沿海部で働いていた「農民工」が一旦内陸に帰郷すると、その一部が都市に戻ってこなくなる傾向が顕著となってきた。上記の2つの所得増加要因はいずれも、これまで内陸部の農村から沿海部の都市に出稼ぎに行っていた「農民工」にとって、内陸部にとどまるインセンティブとなる。最近のこうした変化を背景に沿海部における労働需給が徐々にタイト化してきたが、昨年末まではそれが賃金上昇を招くケースは多くなかった。しかし、年明け後「農民工」の確保難による賃金上昇の事例が多く聞かれるようになってきている。

iv) 最低賃金の引上げ

1月下旬に江蘇省、上海市が相次いで約2年ぶりに最低賃金を引上げることを

² 国務院は昨年9月30日、過剰生産能力を是正すべき産業分野として、鉄鋼、セメント、石炭化学、板硝子、風力発電設備、太陽電池向け多結晶シリコンの6業種を指定した。

³ 例年12月上旬に開催され、翌年の経済政策運営の基本方針を審議、決定する。

発表した⁴。昨年 12 月の中央経済工作会議で、国民の所得分配の格差是正のために低所得者層の消費能力の増大を目指すことが決定されており、最低賃金の引上げはこの方針に合致した施策である。

③消費者物価上昇率の抑制目標と今年の見通し

中国政府内での消費者物価上昇率に対する評価基準は次のとおりである。

- 1~3% : 良好
- 3~5% : 許容範囲内
- 5~10% : 要注意
- 10%以上 : 悪性インフレ

現在、中国政府では消費者物価上昇率が趨勢的に 4% を上回ることがないようにマクロコントロールを行っている。中国の物価の主な不安材料は原油価格と農産物価格である。前者については世界経済の停滞が続いているため、今後大幅に上昇するリスクは小さい。後者の農産物についても、昨年まで 6 年連続の増産が続いているため在庫に余裕があり、少なくとも本年の穀物の収穫が始まる 5~6 月頃までは供給不安がなく、価格の安定が見込まれている。昨年末に天候要因から野菜類の価格が上昇したが、1 月以降落ち着きを回復していることから、本年前半は趨勢的に 4% を上回る可能性は低いと予想されている。年後半については、その時の経済情勢に左右されるため、現時点での予想は難しい。

④不動産価格上昇に対する評価

昨年来、極端な金融緩和による銀行貸出の大幅な伸びを背景に不動産価格の上昇率の高まりが顕著となっている。全国平均の上昇率をみると（図表 2 参照）、昨年 5 月までは前年割れの状態が続いていたが、その後月を追って伸び率を高めてきており、昨年 11 月は前年比 +5.8%、12 月は同 +7.8% と、徐々に不動産バブル形成を懸念して引締めにした 2007 年第 4 四半期（同 +10.2%、ピークの 2008 年 1 月は同 +11.3%）の伸び率に近づきつつある。

ただし、現在の状況は当時ほど深刻ではないと見られている。それは 2007 年秋以降の金融引締めや不動産投資抑制策の影響等から 2008 年後半以降昨年末に至るまでの 1 年半の間、不動産価格上昇率は GDP 成長率を下回っていた。足許の上昇はその反動が生じていることを考慮すれば、ある程度自然な動きであると考えられるためである。

加えて、中央政府はミニバブルの形成を懸念し、すでに本年 1 月 10 日に不動産投機抑制策を発表した⁵。今後 2~3 カ月以内にこの政策効果が顕現化し、不動産価格の上昇

⁴ 江蘇省は 1 月 23 日、蘇州、無錫等の主要都市において、本年 2 月から最低賃金を 850 元から 960 元に、約 13% 引き上げることを発表。上海市は 1 月 31 日、本年 4 月から最低賃金を 960 元から 1100 元に、約 15% 引き上げることを発表した。

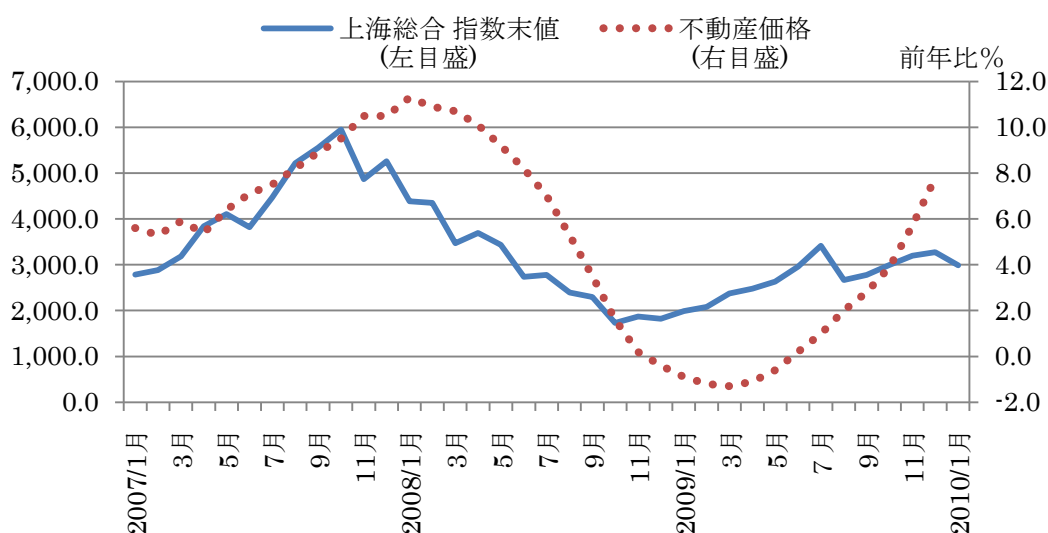
⁵ 主な内容は、①低所得者向け住宅や 90 m² 以下の小型住宅等の供給拡大、② 2 軒目以降の住宅購入に際しての最低頭金を購入価格の 40% に引き上げ（以前も 40% だったが、2008 年 12 月に景気刺激策の一環として、20% に引き下げられていた）、③不動産向け貸出の

テンポは徐々に鈍化すると見られている。

⑤最近の株価の動向

最近の上海総合指数の推移をみると、金融緩和が始まった一昨年 11 月以降反転し、昨年夏場まで上昇を続けた。8 月には非流通株の市場への供給増を嫌気して一旦低下したが、10～11 月は再び増勢を辿った。足許は金融政策の緩和が若干修正される方向にあることを背景に再度調整局面に入っている。1 月に実施された預金準備率の引き上げは予想外だったため、市場参加者は金利引き上げを含むさらなる金融政策の調整を恐れて慎重になっている模様。

【図表 2】不動産価格と株価の推移



(出典：CEIC)

(3) 2010 年の経済政策運営

①基本方針決定の経緯

2009 年の政策運営は年央以降、景気回復の速度調整に配慮が必要だったが、年初の時点における政策の基本方針は明確であり、経済成長率 8%の確保のみだった。その後、景気回復が明確に確認されたことから、5～6 月頃には生産過剰業種のさらなる生産能力拡大の抑制を目的とした構造調整政策を導入した。さらに 7～9 月以降はインフレ期待の抑制が政策目標に加えられた。

その後、昨年 12 月の中央経済工作会議で 2010 年の経済政策の基本方針が決定されたが、政府内部で政策の力点を引続き成長率の確保（景気停滞の防止）に置くべきか、もしくは景気過熱の抑制に置くべきか判断が分かれた。結局、積極的な財政政策と適度な金融緩和政策を継続するという、昨年後半と同じ政策運営方針を維持する形に落ち着いた。

管理強化など。

②金融政策運営方針

しかし、本年の金融政策運営は適度な緩和政策の継続とは言うものの、昨年後半の政策スタンスとは実質的な中身が異なる。今年は昨年にくらべて金融緩和が過度にならないようにすることにより大きな力点が置かれている。それが本年入り後の預金準備率の引上げや一部の中資系銀行に対する貸出抑制指導という形になって表れている。これは金融引締めに転じることを意図したものではないが、昨年にくらべて問題点の急所に的を絞った的確な対応（「针对性」）とタイムリーで迅速かつ柔軟な対応（「靈活性」）を重視するとの方針に沿った政策対応である。現時点で金融当局がとくに重視しているのは、地方政府の不動産開発関連および過剰生産能力を有する業種への融資抑制である。

—— 年明け後の1月中旬、中資系銀行の一部に対する貸出抑制指導が突然実施されたため、借入先企業との間で多少混乱が生じた模様。一部の日本企業も中資系銀行からの貸出が突然キャンセルされるなどの影響が出ている。この間、邦銀の貸出については元々中資系銀行のような高い伸びを示していなかったこともあって、2月初旬の時点では貸出抑制指導の影響は見られていない。

なお、今年の貸出増加額の目標は7.5兆元と昨年（5兆元）を上回っている。昨年の実績は目標値を大幅に上回る9.6兆元に達したため、今年は10兆元を超えるのではないかとの見方もある。しかし、政府関係者によれば、昨年は金融危機直後の異常な経済情勢だったため目標からの大幅な乖離を例外的に容認したが、今年はすでに経済が正常な状態に回復しているため、昨年と同じような政策運営は行わない方針である由。したがって、想定外の景気停滞に陥らない限り、今年の貸出増加額は昨年以下に抑制される見通し。

③成長率確保目標

中国では雇用確保、社会安定のために最低限確保すべき成長率は8%であると考えられ、それを「保八」という表現で経済政策運営の最重要目標としている。しかし、最近一部の政府関係者は7%成長でも社会の安定は確保できるとの見方をしている。これは、2008年第4四半期（GDP成長率+6.8%）から2009年第1四半期（同+6.1%）にかけて半年にわたり成長率が7%を下回ったにもかかわらず、とくに深刻な社会不安が生じなかった経験がその考え方の根拠となっている。

3. 産業集積地の形成加速

（1）国務院が批准する産業集積地の急増（別添地図参照）

最近、国務院（中央政府）が各地の新たな産業集積形成のプロジェクトを批准するケースが増えてきている。1978年の改革開放後2005年までは、珠江デルタ、長江デルタの2大産業集積地のみが実質的な意味を持っていた。2006年3月、天津濱海新区が浦東新区に次いで第2の国家級の重点経済開発区として位置づけられるとともに、環渤

海経済圏が上記2大産業集積地に次ぐ第3の産業集積地として注目されるようになった。その後、交通・運輸・物流インフラ建設の加速を背景に全国各地で新たな産業集積地の形成が始まり、とくに昨年中は国務院の批准ラッシュとなった（下表参照）。

これらの新たに批准された産業集積形成プロジェクトのうち、大部分の計画には、以前の3大集積地に対するような中央政府による強力な支持がない。このため、有力国有企業の誘致や個別の開発プロジェクトの立上げについては各地方政府が独力で行わなければならない部分が多い。仮に地方政府が巨額の財政支援を実施したにもかかわらず、産業集積の形成が順調に進まず、新たな産業振興による税収の増大が実現しない場合、地方政府の財政支出のみが増大し、地方政府の財政事情が厳しい状況に陥るリスクがある。

<国務院が批准した主な産業集積地形成（一部未承認を含む）>

2008年以前

1980年代 珠江デルタ（1979年 深圳、珠海、汕頭、廈門を経済特区に指定）

1990年代 長江デルタ（1990年 浦東新区開発スタート）

2006年3月 天津濱海新区／環渤海経済圏

（京津冀（北京・天津・河北省）、山東半島、遼寧省中南部の3地域を包含）

2009年

1月 両江新区（重慶市中心部、長江と嘉陵江に囲まれた地域）

3月 西部デルタ経済圏構想<重慶・成都・西安を核とする広域経済圏>

（重慶市の薄熙来書記が全人代の席上で提唱、国務院未承認）

5月 海峡西岸経済区（福建省沿海部、台湾海峡周辺）

6月 江蘇沿海地区（江蘇省沿海部、長江以北地域）

同 關中天水経済区（陝西省西安周辺）

7月 遼寧沿海経済ベルト地帯（遼寧省南部沿海部）

8月 横琴新区（広東省珠海市横琴島、香港・マカオとの協力開発）

同 図們江区域合作開発（吉林省沿海部ロシア・北朝鮮国境周辺）

12月 黄河デルタエコ経済区（山東省黄河河口流域）

同 広西北部湾経済区および西江経済ベルト地帯

（広西壮（チワン）族自治区、汎珠江デルタの一部に含まれる方向）

同 海南国際旅遊島

2010年

1月 皖江城市産業移転モデル地区（安徽省）

（2）新たな産業集積形成の特徴

上記の産業集積は大きく3つのカテゴリーに分かれる。

第1は西部大開発、東北振興といった、経済発展の遅れている内陸部の経済振興策の延長線上にあるものである。両江新区（重慶市）、西部デルタ（重慶・成都・西安）、関

中天水（西安周辺）、遼寧沿海経済ベルト地帯、図們江区域（吉林省）がこれに属する。これらの産業集積は昨年来中国経済発展の新たなエンジンとして大きな役割を果たすようになっている内陸部のさらなる振興を促進する。

第2は珠江デルタ、長江デルタ、環渤海経済圏の3大産業集積地の広域化・高密度化とともに開発が進められるものである。江蘇沿海経済ベルト、横琴新区（広東省）、黄河デルタ（山東省）、広西北部湾、西江経済ベルト地帯（広西壮族自治区）、皖江城市（安徽省）がこれに属する。交通・運輸インフラ建設の加速により物流・人の往来の利便性が向上したため、産業集積の中核の大都市から周辺の中小都市へと産業分布が拡大し、より広域の地域内で都市間の相互連携が進んでいる。そうした産業集積地の広域化が周辺地域に新たな産業集積の形成を促している。

第3は上記の2分類に属さないもの。海峡西岸は長江デルタと珠江デルタの間に取り残された形で発展が遅れている福建省を台湾との協力関係強化を梃子に振興しようとするもの。海南島は環境に恵まれた観光地としての特徴を活かした開発の推進。

以上の産業集積地のほかに、まだ国務院には批准されていないが、従来から都市群として注目されているのが、長江中流都市群（湖北省武漢市周辺）、長株潭都市群（湖南省長沙市周辺）、中原都市群（河南省鄭州周辺）である。これらのうち、長江中流は武漢が長江沿いの海運により上海、南京、重慶等との連携を深めるとともに、武漢—上海は2~3年以内に高速鉄道で3時間の距離になるため人的往来も容易になる。また、長株潭（長沙市、株洲市、湘潭市）は高速鉄道、高速道路により広東省、広西壮族自治区とのつながりを深め、汎珠江デルタに吸収される方向にある。

4. 日本の対中直接投資の積極化と内陸市場での拡販努力

日本企業の対中直接投資は2001~05年の第3次対中投資ブームの終了後、2006年から昨年上半期まで3年半にわたり減少の一途を辿っていたが、昨年末以降、日本の金融機関等から対中投資が再び増加傾向に転じているとの情報を入手していた⁶。そこで、今回はJETRO北京・上海、日系金融機関等の関係者にこの点に関する見方を伺った。その概要は以下の通り。

（1）対中進出の積極化

- ◇ 日本の商社は中国市場を「残された最後で最大の市場」と位置づけ、金融危機発生後、中国におけるビジネス拡大に注力している。とくに昨年2~3月に中国の景気が底を打って回復を始めて以降、商社の姿勢は一段と積極化している。
- ◇ 天津濱海新区の政府関係者は、金融危機発生後は直接投資進出の相談案件は皆無だったが、昨年10月以降日系メーカーからの相談が復活していると語った由。

（2）日系企業の中国ビジネスは内需関連を中心に好調持続

⁶ 日本の対中直接投資の推移（実行ベース、単位＝億ドル、出典：CEIC）：2004年54.5、2005年65.3、2006年46.0、2007年35.9、2008年36.5、2009年41.0（2009年上半期は20.3億ドル、前年比-6.3%）

- ◇ 中国進出後の日本企業の業況をみると、小売・物流関連、建設機械、鉄道関連、重電関連など、力強い拡大を続ける内需関連の業種ではフル生産、増産設備の拡張、新規参入等が相次いでいる。上海では日本のコンビニ大手3社が三つ巴のシェア拡大競争を展開しているほか、上海および周辺地域でのデパートも売上が増大している。

(3) 内陸部における家電販売拡大の難しさ

- ◇ 日本の家電メーカー各社は最近、「家電下郷」（政府による家電購入補助金制度）を背景に急速な市場拡大を続けている中国内陸部における販売力強化を狙っている。そのマーケットに参入するには販売ネットワークの構築が不可欠であるが、それに対する地元政府の協力を得ることが難しく、大きな困難に直面している。このため、従来から内陸部での販売網をもっている中国系家電メーカーのシェアが高まり、日系、韓国系の大部分のメーカーではカラーTV等のシェアが低下している。今後は、内陸部での販売網拡充にチャレンジする企業と、内陸部はあきらめて主要都市の市場に集中する企業とに二分化していく可能性が高い。

ちなみに中国にも家電量販店があり、大きなシェアを保持している。日系メーカーが家電の販売網を強化する方法の1つとして彼らの店舗網で販売することも考えられる。しかし、これまでの実績では量販店に委託するために必要なコストが高過ぎるため、シェアを拡大できても殆ど利益を上げることができなかった。したがって、内陸部での拡販は日系メーカーが独自の販売網（専門店）を拡充するしかないのが実情である。このほかネット販売も急速に拡大しつつあるが、外資系企業のネット販売への参入は厳しく制限されているため、この方法も利用することが難しい。

- ◇ 内陸部での市場開拓には3級・4級都市（省政府が置かれる中心都市＜省会＞ではない人口50~200万人程度の都市）において知名度を高めることが不可欠である。それが中国地方都市におけるブランド力に直結する。韓国のサムソンや現代では中国ビジネスから得られた利益を投入して内陸の都市部や農村部での広告に注力している。
- ◇ なお、沿海部の主要都市と内陸の都市部や農村部の間ではマーケットが分断されており、売れる商品の中身が異なる。一般に日本企業の製品は1級・2級の主要都市のニーズには概ね合致しているが、内陸部の3級都市以下の所得水準が低い地域の消費者にとっては価格と品質が高過ぎる。このため、日本企業が内陸部での市場シェアを拡大するには価格と品質を内陸部の市場ニーズに適合させるよう新たな商品を開発することが必要であると言われている。

以上

【別添】中国の主要な産業集積地



(資料) 肖金成、袁朱等編著「中国十大城市群」